

ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画（第一期）【インドネシア】

施策所管局課 国別開発協力第一課

評価年月日 令和6年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	インドネシア共和国
(2) 案件名	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画（第一期）
(3) 目的・事業内容 * 閣議決定日、供与条件などを含む	交通混雑が深刻なジャカルタ首都圏において、ジャカルタ首都圏鉄道の旅客輸送能力の増強を図り、もって同首都圏の深刻化する交通渋滞の緩和を通じて、同首都圏の都市環境ひいては投資環境の改善に寄与するものである。 案件の内容 ・車両検査・整備場拡張 ・鉄道システム改良 ・車両調達 ・コンサルティング・サービス ア 閣議決定日：平成 26 年 2 月 18 日 イ 供与限度額：163.22 億円 ウ 金利：1.4 % (コンサルティング・サービスについては、0.01%) エ 償還（据置）期間：25（7）年 オ 調達条件：一般アンタイド
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状	ア 社会ニーズの現状 本事業計画当初、ジャカルタ首都圏では、人口（過去 10 年間で約 1.3 倍）、ジャカルタ中心部への通勤者数（過去 8 年間で約 1.5 倍）及び車両（過去 10 年間で約 3.6 倍）の急増に伴い、深刻な交通混雑や排気ガスによる大気汚染等の交通公害の解決が喫緊の課題となっており、ジャカルタ首都圏における新たな大量都市交通システムの整備及び既存の公共交通サービスの強化は不可欠であった。特に、主要な公共交通機関の一つであるジャカルタ首都圏鉄道の輸送能力増強が求められた。

	現在においても深刻な交通混雑や排気ガスによる大気汚染等の交通公害は引き続き課題であり、かつ、ジャカルタ首都圏鉄道の乗客数の伸びも顕著であることから、本事業に関する社会的ニーズがある。また、度重なる列車衝突事故等の対応が課題として浮き彫りになっており、保安装置等の鉄道システム改良を通じた安全性の向上が急務となっている。 イ 事業遅延に関する経緯・現状 本計画は、①車両検査・整備場拡張、②鉄道システム改良、③車両調達、④コンサルティング・サービスを事業スコープとしており、第一期借款では、インドネシア側の優先順位を踏まえて、①及び④を対象とすることを想定していた。インドネシアでの新政権発足（2014年10月）後、①に関連する業務が本事業の実施機関である運輸省鉄道総局の所掌から外されたことにより、対処方針の検討・事業スコープの見直しに時間を要した。また、相次ぐ列車事故により②の鉄道システム改良の優先順位が高くなったことを受け、第一期では特に自動列車保安装置設置を優先する方針に変更された。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業が停滞するも、上記の計画変更を踏まえ、2021年11月にコンサル契約締結済み。現在は、②の設計及び対象路線・搭載車両につき検討を進めている。
（２）今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズが引き続きあることから、引き続き進捗を妨げている要因の解決に向けてフォローしつつ、本事業を継続する。
３ 政策評価を行う過程において使用した資料等	・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 政策評価法に基づく事前評価書 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ そのほか国際協力機構から提出された資料